

令和 7 年度

筑紫野市下水道事業会計予算書

筑紫野市下水道事業

(余白)

## 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度筑紫野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口	100,200 人
(2) 年間総排水量	9,050,300 m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良費	
公共下水道整備費	354,633 千円
流域下水道建設負担金	196,069 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第 1 款 下水道事業収益	2,350,690 千円
第 1 項 営業収益	1,814,848 千円
第 2 項 営業外収益	523,393 千円
第 3 項 特別利益	12,449 千円

### 支 出

第 1 款 下水道事業費用	2,129,258 千円
第 1 項 営業費用	1,958,271 千円
第 2 項 営業外費用	147,259 千円
第 3 項 特別損失	22,728 千円
第 4 項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 405,262 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,043 千円、過年度分損益勘定留保資金 379,219 千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第 1 款 資本的収入	716,608 千円
第 1 項 企業債	333,300 千円
第 2 項 補助金	121,210 千円
第 3 項 負担金	262,098 千円
第 4 項 固定資産売却代金	0 千円

## 支 出

第 1 款 資本的支出	1,121,870 千円
第 1 項 建設改良費	550,809 千円
第 2 項 企業債償還金	571,061 千円

### （企業債）

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 及び 流域下水道事業	333,300 千円	証書借入	4%以内	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により繰上 償還又は低利に借り換えること ができる。

### （一時借入金）

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

### （予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （１） 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用
- （２） 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

### （議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （１） 職員給与費 102,960 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち 215,599 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	215,599 千円
-----------	------------

令和7年2月25日 提出

筑紫野市長 平井 一三

(余白)

# 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予算説明書

## 目 次

1. 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画	
【収益的收入及び支出】	8 ページ
【資本的收入及び支出】	14 ページ
2. 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)	18 ページ
3. 給与費明細書	19 ページ
4. 令和 6 年度 筑紫野市下水道事業予定損益計算書 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)	23 ページ
5. 令和 6 年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表 (令和 7 年 3 月 31 日)	24 ページ
6. 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表 (令和 8 年 3 月 31 日)	26 ページ
7. 注記	28 ページ

令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画

【 収益的収入及び支出 】

( 収 入 )

款	項	目	節
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	下水道使用料
		2 他会計負担金	雨水処理負担金
			その他負担金
		3 受託事業収益	受託事業収益
		4 その他営業収益	手数料
			雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	預金利息
		2 国庫補助金	その他補助金
		3 長期前受金戻入	長期前受受贈財産評価額戻入
			長期前受国庫補助金戻入
			長期前受県補助金戻入
			長期前受受益者負担金戻入
			長期前受工事負担金戻入
			長期前受他会計負担金戻入
			長期前受その他負担金戻入
			長期前受他会計補助金戻入
		4 雑収益	雑収益
		5 その他営業外収益	有価証券売却収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益	有形固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	過年度損益修正益



(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
2,350,690	2,331,357	19,333	
1,814,848	1,778,669	36,179	
1,683,364	1,659,679	23,685	
1,683,364	1,659,679	23,685	下水道使用料
131,076	118,049	13,027	
38,709	38,945	△ 236	雨水処理負担金（一般会計より繰入れ）
92,367	79,104	13,263	その他負担金（一般会計より繰入れ）
0	0	0	
0	0	0	
408	941	△ 533	
408	927	△ 519	指定排水設備工事店指定申請手数料
0	14	△ 14	排水設備工事技術施行基準書（廃止）
523,393	521,973	1,420	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	0	0	
0	0	0	
523,391	521,970	1,421	
80,514	80,211	303	
222,463	225,485	△ 3,022	
1,237	1,256	△ 19	
39,947	40,932	△ 985	
18,278	18,168	110	
151,067	146,033	5,034	
41	41	0	
9,844	9,844	0	
2	1	1	
2	1	1	行政財産使用料
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
12,449	30,715	△ 18,266	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
12,449	30,714	△ 18,265	
12,449	30,714	△ 18,265	流域下水道維持管理負担金還付金

(支出) その1

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	備消品費
			光熱水費
			通信運搬費
			賃借料
			修繕費
			動力費
			保険料
			委託料
			工事請負費
		2 受託事業費	受託事業費
		3 流域下水道維持管理負担金	負担金
		4 業務費	手数料
			委託料
		5 総係費	給料
			手当
			法定福利費
			退職負担金
			厚生費
			旅費
			被服費
			備消品費
			燃料費
			印刷製本費
			通信運搬費
			手数料
			賃借料
			修繕費
			研修費
			負担金

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
2,129,258	2,127,818	1,440	
1,958,271	1,914,707	43,564	
41,963	35,792	6,171	
9	9	0	事務用消耗品費
121	121	0	ポンプ場水道料（3 か所）等
96	96	0	ポンプ場通信料（16 か所）
126	126	0	管渠埋設用地賃借料
4,800	4,293	507	汚水ポンプ修繕費
4,283	4,317	△ 34	ポンプ場電気料（16 か所）
145	148	△ 3	下水道賠償責任保険料等
21,383	15,682	5,701	ポンプ場維管理業務委託料等
11,000	11,000	0	管渠等補修工事
0	0	0	
0	0	0	
906,346	881,107	25,239	
906,346	881,107	25,239	御笠川那珂川、宝満川上流、宝満川流域分
25,730	22,421	3,309	
5	5	0	預金照会手数料
25,725	22,416	3,309	下水道使用料徴収事務委託料(水道事業会計へ)
92,776	87,501	5,275	
33,940	31,146	2,794	課長 1 名、職員 8 名
19,197	16,888	2,309	扶養、地域、通勤、時間外、期末勤勉手当等
10,785	9,654	1,131	職員共済費
4,073	3,738	335	退職手当組合費
170	156	14	職員互助会費
13	17	△ 4	普通旅費、研修旅費
113	93	20	作業服等
130	135	△ 5	事務用消耗品
116	114	2	ガソリン代
25	399	△ 374	納付書等印刷代
50	114	△ 64	特定施設等水質検査通知等
129	94	35	公用車車検代行手数料
1	0	1	駐車場利用料
297	297	0	公用車修繕等
91	88	3	各種研修会参加費
7,072	6,651	421	庁舎維持管理負担金、下水道協会会費等

(支出) その2

款	項	目	節
			補助金
			保険料
			委託料
			公課費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額
			貸倒引当金繰入額
			雑費
		6 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	
			固定資産除却費
	2 営業外費用		
		1 支払利息	
			企業債利息
			一時借入金利息
		2 雑支出	
			その他雑支出
		3 消費税	
			消費税
	3 特別損失		
		1 固定資産売却損	
			有形固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	
			過年度損益修正損
		3 その他特別損失	
			その他特別損失
	4 予備費		
		1 予備費	
			予備費

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
739	739	0	水洗便所、雨水貯留タンク設置補助金
69	69	0	自動車損害共済分担金
8,218	9,951	△ 1,733	下水道台帳整備委託料等
9	7	2	公用車重量税
5,088	4,518	570	
1,051	932	119	
1,400	1,700	△ 300	
0	1	△ 1	
883,206	878,023	5,183	
741,271	737,766	3,505	建物、構築物、機械、装置、車両、運搬具等
141,935	140,257	1,678	流域下水道施設利用権
8,250	9,863	△ 1,613	
8,250	9,863	△ 1,613	
147,259	155,150	△ 7,891	
89,559	96,515	△ 6,956	
89,559	96,505	△ 6,946	下水道事業債利息
0	10	△ 10	
1,000	950	50	
1,000	950	50	過年度下水道使用料還付金
56,700	57,685	△ 985	
56,700	57,685	△ 985	消費税及び地方消費税
22,728	56,961	△ 34,233	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
22,728	56,960	△ 34,232	
22,728	56,960	△ 34,232	流域下水道維持管理負担金赤字負担金等
0	0	0	
0	0	0	
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	

# 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画

## 【 資本的收入及び支出 】

( 収 入 )

款	項	目	節
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	公共下水道事業債
			流域下水道事業債
	2 補助金	1 国庫補助金	下水道整備国庫補助金
	3 負担金	1 受益者負担金	受益者負担金
			受益者分担金
		2 工事負担金	工事負担金
		3 他会計負担金	他会計負担金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	固定資産売却代金

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
716,608	625,153	91,455	
333,300	281,100	52,200	
333,300	281,100	52,200	
155,700	124,900	30,800	
177,600	156,200	21,400	御笠川那珂川、宝満川上流、宝満川流域分
121,210	71,000	50,210	
121,210	71,000	50,210	
121,210	71,000	50,210	社会資本整備総合交付金等
262,098	273,052	△10,954	
5,401	6,345	△944	
5,301	6,245	△ 944	
100	100	0	
0	0	0	
0	0	0	
256,697	266,707	△ 10,010	
256,697	266,707	△ 10,010	雨水処理負担金ほか（一般会計より繰入れ）
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	

## (支出) その1

款	項	目	節	
1 資本の支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費	給料	
			手当	
			法定福利費	
			退職負担金	
			旅費	
			被服費	
			備用品費	
			燃料費	
			手数料	
			賃借料	
			修繕費	
			保険料	
			公課費	
			委託料	
			工事請負費	
			工事負担金	
			補償費	
			厚生費	
			研修費	
			賞与引当金繰入額	
			法定福利費引当金繰入額	
			雑費	
			2 流域下水道建設負担金	負担金
		3 受益者負担金経費		印刷製本費
			通信運搬費	
			手数料	
			委託料	
		4 固定資産購入費	土地	
			車両及び運搬具	
		2 企業債償還金	1 企業債償還金	企業債償還金



(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
1,121,870	1,039,335	82,535	
550,809	446,405	104,404	
354,633	273,388	81,245	
15,760	16,032	△ 272	職員 4 名
9,079	8,554	525	扶養、地域、住居、通勤、期末勤勉手当等
5,173	5,062	111	職員共済費
1,892	1,924	△ 32	退職手当組合費
182	189	△ 7	普通旅費、研修旅費
83	136	△ 53	作業服等
850	850	0	事務用消耗品
152	158	△ 6	ガソリン代
17	17	0	公用車車検代行手数料
2,395	2,395	0	積算システム賃借料等
160	175	△ 15	公用車修繕等
18	18	0	公用車自賠責保険料
9	9	0	公用車重量税
103,120	120,548	△ 17,428	実施設計等委託料
170,250	114,200	56,050	管更生工事ほか
42,300	0	42,300	
0	0	0	
79	81	△ 2	職員互助会費
227	227	0	各種研修会参加費
2,394	2,330	64	
493	482	11	
0	1	△ 1	
196,069	172,913	23,156	
196,069	172,913	23,150	御笠川那珂川、宝満川上流、宝満川流域
107	104	3	
82	82	0	申告書、納入通知書等印刷
18	15	3	申告書、納入通知書等郵送料
4	2	2	口座振替手数料
3	5	△ 2	コンビニ収納事務委託料等
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
571,061	592,930	△ 21,869	
571,061	592,930	△ 21,869	
571,061	592,930	△ 21,869	下水道事業債償還元金

# 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	215,599
減価償却費	883,206
固定資産除却費	8,250
貸倒引当金の増減額	1,400
引当金の増減額	△ 2,123
長期前受金戻入額	△ 523,391
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	89,559
有価証券売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	20,052
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	157,305
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	849,857
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 89,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	760,298

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 169,031
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 178,245
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	46,389
負担金による収入	247,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,039

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	333,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,761
資金の増加額 (又は減少額)	469,498
資金期首残高	2,491,650
資金期末残高	2,961,148

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数（人）			給与費				法 定 福利費	合計
		特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	33,940	24,285	58,225	11,836	70,061
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	15,760	11,473	27,233	5,666	32,899
	合 計	0	(0)	13	0	49,700	35,758	85,458	17,502	102,960
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	31,146	21,406	52,552	10,586	63,138
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	16,032	10,884	26,916	5,544	32,460
	合 計	0	(0)	13	0	47,178	32,290	79,468	16,130	95,598
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	2,794	2,879	5,673	1,250	6,923
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	△272	589	317	122	439
	合 計	0	(0)	0	0	2,522	3,468	5,990	1,372	7,362

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	2,196	3,159	1,674	1,766	3,719	748	53	22,443
	前年度	1,356	2,958	1,302	1,920	3,414	748	53	20,539
	比 較	840	201	372	△154	305	0	0	1,904

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数（人）			給与費				法 定 福利費	合計
		特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	33,940	24,285	58,225	11,836	70,061
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	15,760	11,473	27,233	5,666	32,899
	合 計	0	(0)	13	0	49,700	35,758	85,458	17,502	102,960
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	31,146	21,406	52,552	10,586	63,138
	資本勘定支弁職員	0	(0)	4	0	16,032	10,884	26,916	5,544	32,460
	合 計	0	(0)	13	0	47,178	32,290	79,468	16,130	95,598
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	2,794	2,879	5,673	1,250	6,923
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	△272	589	317	122	439
	合 計	0	(0)	0	0	2,522	3,468	5,990	1,372	7,362

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員数および定年前再任用短時間勤務職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	2,196	3,159	1,674	1,766	3,719	748	53	22,443
	前年度	1,356	2,958	1,302	1,920	3,414	748	53	20,539
	比 較	840	201	372	△154	305	0	0	1,904

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数（人）			給与費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	0	0	0	0	0

※( )内は、フルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数（外数）

(単位：千円)

手当の内訳	区分	地域手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当
	本年度	0	0	0
	前年度	0	0	0
	比 較	0	0	0

## 2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,522	給与改定に伴う増減分	1,695		
		普通昇給による増減分	549		
		その他の増減分	278	職員異動等に伴う増	
手当	3,468	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,468	職員異動等に伴う増	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人あたり給与

区分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	319,800 円
	平均給与月額	401,040 円
	平均年齢	38 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	297,777 円
	平均給与月額	359,359 円
	平均年齢	38 歳

## (2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区分	行政職	一般会計の制度／行政職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	220,000 円	220,000 円

## (3) 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級	0	0.00	令和6年1月1日 現在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00		7級	0	0.00
	6級	1	7.69		6級	1	7.69
	5級	3	23.08		5級	3	23.08
	4級	0	0.00		4級	0	0.00
	3級	7	53.85		3級	6	46.16
	2級	1	7.69		2級	1	7.69
	1級	1	7.69		1級	2	15.38
	計	(0) 13	100.00		計	(0) 13	100.00

※( )内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員 (外数)

## (級別の標準的な職務内容)

(令和7年1月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	部長	課長 参事	課長補佐 係長 主任主査	主査	主任	主事	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級 による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.30	2.30	4.60	
前年度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.25	2.35	4.60	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.30	2.30	4.60	

※( )内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員 (外数)

## (5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前期退職特例措置 (2%~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## (6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
地域手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

(余白)

## 令和 6 年度 筑紫野市下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,517,891		
(2) 他会計負担金	118,049		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他営業収益	<u>940</u>	1,636,880	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	32,566		
(2) 受託事業費	0		
(3) 流域下水道維持管理負担金	808,280		
(4) 業務費	21,321		
(5) 総係費	93,269		
(6) 減価償却費	878,023		
(7) 資産減耗費	<u>9,863</u>	1,843,322	
営業損失			△ 206,442
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	521,970		
(4) 雑収益	1		
(5) その他営業外収益	<u>1</u>	521,973	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	96,515		
(2) 雑支出	<u>864</u>	<u>97,379</u>	<u>424,594</u>
経常利益			218,152
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>59,701</u>	59,702	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) その他特別損失	0		
(3) 過年度損益修正損	<u>23,088</u>	<u>23,089</u>	<u>36,613</u>
当年度純利益			254,765
前年度繰越利益剰余金			<u>1</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>254,766</u>

# 令和 6 年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		221,747	
ロ 建物	140,738		
減価償却累計額	<u>△ 96,139</u>	44,599	
ハ 構築物	40,756,631		
減価償却累計額	<u>△ 19,534,733</u>	21,221,898	
ニ 機械及び装置	281,651		
減価償却累計額	<u>△ 195,720</u>	85,931	
ホ 車両及び運搬具	3,236		
減価償却累計額	<u>3,076</u>	160	
ヘ 工具器具及び備品	3,605		
減価償却累計額	<u>△ 3,370</u>	235	
ト 建設仮勘定		<u>38,305</u>	
有形固定資産合計			21,612,875

#### (2) 無形固定資産

イ 地役権		47,649	
ロ 施設利用権		<u>3,761,045</u>	
無形固定資産合計			3,808,694

#### (3) 投資

イ 投資有価証券		<u>3,030</u>	
投資合計			<u>3,030</u>

固定資産合計 25,424,599

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		2,408,505	
(2) 未収金	397,812		
貸倒引当金	<u>△ 1,700</u>	396,112	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>400</u>	
流動資産合計			<u>2,805,017</u>
資産合計			<u><u>28,229,616</u></u>



負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,440,772	
企業債合計		5,440,772

固定負債合計 5,440,772

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	571,059	
企業債合計		571,059

(2) 未払金 334,108

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,848	
ロ 法定福利費引当金	1,414	
引当金合計		8,262

(4) 前受金 0

(5) 預り金 2,500

(6) その他流動負債 400

流動負債合計 916,329

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 28,357,768

(2) 収益化累計額 △ 11,692,140

繰延収益合計 16,665,628

負債合計 23,022,729

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 4,427,696

資本金合計 4,427,696

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	129,238	
ロ 国庫補助金	59,580	
ハ 県補助金	0	
ニ 受益者負担金	1,929	
ホ 工事負担金	3,925	
ヘ 他会計負担金	22,139	
ト その他負担金	40,027	
チ 他会計補助金	0	
資本剰余金合計		256,838

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	267,587	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	254,766	
利益剰余金合計		522,353

剰余金合計 779,191

資本合計 5,206,887

負債資本合計 28,229,616

# 令和 7 年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		221,747	
ロ 建物	140,738		
減価償却累計額	<u>△ 99,053</u>	41,685	
ハ 構築物	41,115,403		
減価償却累計額	<u>△ 20,277,488</u>	20,837,920	
ニ 機械及び装置	281,651		
減価償却累計額	<u>△ 201,142</u>	80,509	
ホ 車両及び運搬具	3,236		
減価償却累計額	<u>△ 3,076</u>	160	
ヘ 工具器具及び備品	3,605		
減価償却累計額	<u>△ 3,413</u>	192	
ト 建設仮勘定		<u>38,305</u>	
有形固定資産合計			21,220,518

#### (2) 無形固定資産

イ 地役権		47,649	
ロ 施設利用権		<u>3,804,156</u>	
無形固定資産合計			3,851,805

#### (3) 投資

イ 投資有価証券		<u>3,030</u>	
投資合計			<u>3,030</u>

固定資産合計 25,075,353

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		2,961,148	
(2) 未収金	360,064		
貸倒引当金	<u>△ 3,100</u>	356,964	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>400</u>	
流動資産合計			<u>3,318,512</u>
資産合計			<u><u>28,393,865</u></u>

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,254,336	
企業債合計		5,254,336

固定負債合計		5,254,336
--------	--	-----------

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	519,734	
企業債合計		519,734

(2) 未払金		711,264
---------	--	---------

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	7,482	
ロ 法定福利費引当金	1,544	
引当金合計		9,026

(4) 前受金		0
---------	--	---

(5) 預り金		2,500
---------	--	-------

(6) その他流動負債		400
-------------	--	-----

流動負債合計		1,242,924
--------	--	-----------

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		28,719,182
-----------	--	------------

(2) 収益化累計額		△ 12,215,530
------------	--	--------------

繰延収益合計		16,503,652
--------	--	------------

負債合計		23,000,912
------	--	------------

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金		4,427,696
-----------	--	-----------

資本金合計		4,427,696
-------	--	-----------

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	129,238	
ロ 国庫補助金	59,580	
ハ 県補助金	0	
ニ 受益者負担金	1,929	
ホ 工事負担金	3,925	
ヘ 他会計負担金	22,142	
ト その他負担金	40,027	
チ 他会計補助金	0	
資本剰余金合計		256,841

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	267,587	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	440,829	
利益剰余金合計		708,416

剰余金合計		965,257
-------	--	---------

資本合計		5,392,953
------	--	-----------

負債資本合計		28,393,865
--------	--	------------

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～45 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 18～20 年

工具・器具・備品 5～8 年

車両運搬具 4～5 年

##### ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

##### ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等から回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,601,119 千円である。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 6,848 千円、法定福利費引当金 1,414 千円を取り崩す。

### 3. リース取引の処理方法

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 千円
1 年超	0 千円
<hr/>	
計	0 千円